



2022年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社 ランシステム
 コード番号 3326 URL <http://www.runsystem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 面高 英雄 TEL 03-6907-8111
 定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	4,346	11.6	634		588		682	
2021年6月期	4,918	29.3	633		614		951	

(注) 包括利益 2022年6月期 682百万円 (%) 2021年6月期 951百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	287.15		374.3	16.1	15.1
2021年6月期	485.67		183.8	14.8	12.9

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 百万円 2021年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	3,665	253	6.9	59.55
2021年6月期	3,647	111	3.1	49.56

(参考) 自己資本 2022年6月期 253百万円 2021年6月期 111百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	328	207	604	970
2021年6月期	525	13	141	486

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期		0.00		0.00	0.00			
2022年6月期		0.00		0.00	0.00			
2023年6月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	21.9	80		50		50		11.76

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年6月期	4,380,900 株	2021年6月期	2,380,900 株
----------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年6月期	130,490 株	2021年6月期	130,445 株
----------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数

2022年6月期	2,376,456 株	2021年6月期	1,958,290 株
----------	-------------	----------	-------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「同感染症」という）の感染拡大が続いているため、企業活動の制限や外出自粛による個人消費の落ち込みにより経済活動が停滞し、極めて厳しい状況で推移しました。サービス業・アミューズメント業界においても、個人消費の落ち込みが長期化していることを受け、厳しい環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「基本の徹底」「コストマネージメント」「リアル店舗以外での収益強化」に注力し、既存の主力事業である直営店舗事業では同感染症の拡散防止を最優先にした運営を行っているほか、システム外販事業における収益の拡大、新規事業の開発等に努めて参りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,346百万円(前年同期比11.6%減)、営業損失634百万円(前年同期は営業損失633百万円)、経常損失588百万円(前年同期は経常損失614百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失682百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失951百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高及び売上原価は279,985千円減少していますが、営業損失、経常損失及び税金等調整当期純損失に与える影響はありません。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、当社の報告セグメントにつきまして、重要性が増したため、「児童発達支援事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。

<直営店舗事業>

当事業につきましては、当社及び当社子会社の株式会社ランセカンドによる複合カフェ「スペースクリエイト自遊空間」チェーン直営店舗の運営をメインとし、同感染症の拡散防止を最優先に運営を行っております。また、コワーキングスペースとしての利用促進や他企業向けにスペース貸しの実施も進めております。店内設備においては、お客様自身で入場や精算が可能な「セルフ化店舗」への改装や、お客様のニーズを反映し、個室やオープン席、ダーツ等のコンテンツの入れ替えを実施しております。

以上の結果、当連結会計年度末時点ではグループ店舗数121店舗(直営店舗60、FC加盟店舗61)となり、当セグメント全体の売上高は2,933百万円(前年同期比2.8%減)、セグメント損失は462百万円(前年同期はセグメント損失604百万円)となりました。

<外販事業>

当事業につきましては、注目度の高いセルフ化システムやテレワーク環境を支援するシステムなどの各種システムの販売及び保守、管理業務を行っているほか、自遊空間のフランチャイズ店舗のサポート業務を行っております。また、新しい商材の開発や新規顧客開拓も進めております。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は824百万円(前年同期比32.4%減)、セグメント損失は32百万円(前年同期はセグメント利益114百万円)となりました。

<不動産事業>

当事業につきましては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、同感染症に伴う賃料減額などの影響を受けてはおりますが、おおむね計画通りの売上推移となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は112百万円(前年同期比52.2%減)、セグメント利益は86百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

<児童発達支援事業>

当事業につきましては、子会社である株式会社ランウェルネスにて「ハッピーキッズスペースみんと」を12施設運営しております。「みんと」では、児童・生徒の発達支援に関するサービスを行っており、独自の療育プログラムに基づき、お子さま一人ひとりが自立し健やかに育むことができる環境を整えております。また、施設を利用されるお子様をはじめ、全従業員、関係者の方の、同感染症の感染防止に注力し、一層の安全管理体制を整え、運営を行っております。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は470百万円(前年同期比6.2%増)、セグメント利益は66百万円(同6.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は1,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ465百万円増加しました。これは主に現金及び預金が483百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は2,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ447百万円減少しました。これは主に建物及び構築物が168百万円、土地が146百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、3,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加しました。

流動負債は700百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加しました。これは主に短期借入金199百万円減少した一方、資産除去債務が105百万円、1年内返済予定の長期借入金が48百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は2,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円減少しました。これは主に長期借入金49百万円、資産除去債務が43百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、3,412百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円減少しました。

当連結会計年度末における純資産合計は253百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失682百万円の計上により利益剰余金が減少した一方、第三者割当による新株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ412百万円増加したことによるものであります。

なお、当社は2021年9月29日開催の定時株主総会決議により、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分による欠損填補を行い、これにより、資本剰余金が1,212百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、2022年6月29日に開催しました臨時株主総会決議により、資本金の額の減少を行い、これにより、資本金の額が412百万円減少し、資本剰余金が同額増加しております。

以上の結果、自己資本比率は6.9%（前連結会計年度末は3.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ483百万円増加し、970百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は328百万円（前連結会計年度は525百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費191百万円、店舗閉鎖損失78百万円等により資金が増加した一方、税金等調整前当期純損失670百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は207百万円（前連結会計年度は13百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22百万円等により資金が減少した一方、有形固定資産の売却による収入210百万円、投資有価証券の売却による収入24百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は604百万円（前連結会計年度は141百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出199百万円等により資金が減少した一方、株式の発行による収入804百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の2023年6月期業績見通しにつきまして、同感染症の感染拡大による影響は2023年6月期まで続くものの、ワクチン接種の普及などの対策が進むことでその影響が緩やかに回復していくものと想定し、売上高5,300百万円、営業利益80百万円、経常利益50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円を見込んでおります。

なお、当社は、2022年7月28日開催の取締役会において、2022年9月28日（水）開催予定の第34期定時株主総会における「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期を6月30日から3月31日に変更する決議をしております。このため経過期間となる2023年6月期は、2022年7月1日から2023年3月31日の9か月決算に変更となる場合があります。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに適時適切な開示を行います。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

<直営店舗事業>

当事業においては、同感染症の感染拡大防止を最優先にしながら、「スペースクリエイティブ自遊空間」のセルフ化・個室化へのリニューアルを継続し、収益構造の改善をさらに進めるとともに、非対面型ビジネスモデルの確立、SNS等を活用した社会的認知の向上を目指した取り組みを行って参ります。

<外販事業>

当事業においては、各種システム等の保守、管理業務や自遊空間のフランチャイズ店舗のサポート業務により安定した収益を見込んでいるほか、資本業務提携契約を結びました株式会社AOKIホールディングス（以下、「AOKIホールディングス」といいます。）のグループ会社が展開する店舗への導入を進めております。セルフ化システムやテレワーク環境を支援するシステムなどの自遊空間向けのシステムに固執しないシステム開発により、既存顧客に向けた新たな商材の販売と、新規顧客開拓による収益拡大を目指して参ります。

<不動産事業>

当事業においては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、当期並みの収益を見込んでおります。

<児童発達支援事業>

当事業においては、同感染症の予防を徹底しながら、放課後等デイサービス施設である「ハッピーキッズスペースみんと」の健全な運営を行って参ります。

上記以外の事業といたしまして、2021年9月よりオープンいたしましたバーチャルタレントの支援プラットフォーム「FanPicks」では、プレオープンの期間から多くの反響をいただいております。業界における認知も高まってきております。Vタレント（VTuber）関連事業における収益の創出を進めるとともに、早期の収益化に向けて、サイト運営を行って参ります。

今後も当社は新規事業の開発・出店に注力し、新たな事業を自遊空間事業に続く主力事業として成長させるべく努めて参ります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、主力事業である複合カフェ「自遊空間」直営店舗事業における効率的な運営体制の強化と収益力の向上を図るとともに、購買外販及びシステム外販事業の販路拡大や新規事業の企画・開発、また、子会社が運営する福祉事業の健全な運営等に積極的に取り組んで参りました。

新型コロナウイルス感染症による影響が拡大する中、店舗来店客数が減少したことを主な要因として当社業績は売上高、営業利益ともに大きく減少し、3期連続で営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。直近においても、変異株による感染再拡大やライフスタイルの変化など、厳しい経営環境が続いております。当連結会計年度においては、営業損失634百万円、経常損失588百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失682百万円となっておりますが、第三者割当増資等により、債務超過は解消されております。

以上により、当社グループの事業運営は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行して参ります。

①資金の確保

株式会社AOKIホールディングス（以下、「AOKIホールディングス」といいます。）との資本業務提携及び第三者割当増資により、当面の運転資金は確保されておりますが、主要取引金融機関の交渉、不動産売却、その他資産売却による資金の確保を継続的に行っていくほか、政府による緊急経済対策に基づく制度の利用、各種助成金の利用等についても引き続き協議して参ります。

②収益増

直営店舗事業においては、コロナ禍以前の売上規模に比べて8割程度の売上高に持ち直すことで収益が見込めるような収益構造の適正化を図るとともに、AOKIホールディングスのグループ会社である株式会社快活フロンティア（以下、「快活フロンティア」といいます。）が運営する店舗とのノウハウの共有、店舗備品の共同仕入れ等により運営コストの見直しを引き続き図って参ります。

外販事業においては、AOKIホールディングスのグループ会社の運営する店舗へのセルフ化システム等の導入を進めるほか、テレワークやサテライトオフィス環境の提供及び当社の複合カフェブースの開発、運用のノウハウを活かしたセルフ化システム各種を、今後リアルロケーション店舗運営の大きな課題と想定される人材不足に対応するシステムとして、同業他社だけでなく、店舗運営をする様々な業態へ提案、販売強化を進めて参ります。

別途、新規事業として、バーチャルタレントの支援プラットフォーム「FanPicks」の登録者数及び利用者数の拡大等に注力して参ります。

③コスト削減

直営店舗の家賃減額、変動費の見直し等を実施し、全社的にかかるコストを再度見直し、販管費の削減を行って参ります。また、運営体制の効率化によるコスト圧縮を引き続き行います。

これらの施策の実施により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を継続適用しており、当面のところ変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	486,601	970,392
売掛金	241,244	241,480
商品及び製品	105,726	130,030
原材料及び貯蔵品	31,309	28,372
その他	199,877	159,756
貸倒引当金	△5,922	△5,957
流動資産合計	1,058,837	1,524,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,342,541	3,252,677
減価償却累計額	△2,407,012	△2,485,958
建物及び構築物 (純額)	935,528	766,718
車両運搬具及び工具器具備品	1,516,112	1,471,456
減価償却累計額	△1,402,729	△1,407,729
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	113,382	63,726
土地	622,556	476,279
有形固定資産合計	1,671,467	1,306,725
無形固定資産		
のれん	3,999	1,713
ソフトウェア	35,267	35,296
ソフトウェア仮勘定	15,933	211
その他	2,935	1,334
無形固定資産合計	58,135	38,555
投資その他の資産		
投資有価証券	9,880	—
長期貸付金	32,720	15,946
敷金	782,536	764,187
繰延税金資産	11,906	566
その他	36,498	30,824
貸倒引当金	△14,240	△15,232
投資その他の資産合計	859,302	796,291
固定資産合計	2,588,905	2,141,573
資産合計	3,647,742	3,665,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,436	99,436
短期借入金	300,000	100,980
1年内返済予定の長期借入金	81,675	130,089
未払法人税等	33,377	12,022
資産除去債務	—	105,940
その他	189,641	252,081
流動負債合計	696,130	700,549
固定負債		
長期借入金	2,428,013	2,378,679
繰延税金負債	14,324	3,088
資産除去債務	238,046	194,203
その他	159,689	136,017
固定負債合計	2,840,073	2,711,988
負債合計	3,536,203	3,412,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,335,926	947,913
利益剰余金	△1,231,782	△702,176
自己株式	△92,605	△92,627
株主資本合計	111,538	253,109
純資産合計	111,538	253,109
負債純資産合計	3,647,742	3,665,648

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,918,160	4,346,443
売上原価	4,733,693	4,206,863
売上総利益	184,467	139,580
販売費及び一般管理費	817,816	774,379
営業損失(△)	△633,348	△634,799
営業外収益		
受取利息及び配当金	881	667
販売手数料収入	4,737	5,400
受取保険金	2,471	5,394
物品売却益	6,491	889
助成金収入	33,142	83,026
その他	7,491	10,203
営業外収益合計	55,216	105,583
営業外費用		
支払利息	20,310	27,171
株式交付費	1,603	19,384
控除対象外消費税等	10,990	10,863
その他	3,594	2,242
営業外費用合計	36,497	59,661
経常損失(△)	△614,630	△588,877
特別利益		
固定資産売却益	674	36,945
投資有価証券売却益	—	14,120
賃貸借契約解約益	1,000	—
特別利益合計	1,674	51,065
特別損失		
固定資産売却損	127	19
固定資産除却損	1,159	479
店舗閉鎖損失	109,264	78,052
減損損失	183,180	53,858
臨時休業による損失	7,103	—
特別損失合計	300,835	132,409
税金等調整前当期純損失(△)	△913,791	△670,221
法人税、住民税及び事業税	33,634	12,022
法人税等調整額	3,651	163
法人税等合計	37,286	12,185
当期純損失(△)	△951,077	△682,407
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△951,077	△682,407

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純損失(△)	△951,077	△682,407
包括利益	△951,077	△682,407
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△951,077	△682,407
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	803,314	841,559	△628,842	△92,605	923,426	923,426
当期変動額						
新株の発行	69,595	69,595			139,190	139,190
欠損填補		△348,137	348,137		—	—
減資	△772,909	772,909			—	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△951,077		△951,077	△951,077
自己株式の取得					—	—
当期変動額合計	△703,314	494,366	△602,940	—	△811,887	△811,887
当期末残高	100,000	1,335,926	△1,231,782	△92,605	111,538	111,538

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	1,335,926	△1,231,782	△92,605	111,538	111,538
当期変動額						
新株の発行	412,000	412,000			824,000	824,000
欠損填補		△1,212,013	1,212,013		—	—
減資	△412,000	412,000			—	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△682,407		△682,407	△682,407
自己株式の取得				△21	△21	△21
当期変動額合計	—	△388,013	529,606	△21	141,571	141,571
当期末残高	100,000	947,913	△702,176	△92,627	253,109	253,109

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△913,791	△670,221
減価償却費	225,054	191,545
減損損失	183,180	53,858
臨時休業による損失	7,103	—
助成金収入	△33,142	△83,026
のれん償却額	8,740	2,285
固定資産売却損益(△は益)	△546	△36,926
固定資産除却損	1,159	479
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25,096	1,027
受取利息及び受取配当金	△881	△667
支払利息	20,310	27,171
店舗閉鎖損失	109,264	78,052
売上債権の増減額(△は増加)	△35	△235
棚卸資産の増減額(△は増加)	44,394	△21,367
仕入債務の増減額(△は減少)	△73,619	8,000
その他	△78,364	76,255
小計	△526,270	△373,770
利息及び配当金の受取額	686	61
利息の支払額	△21,032	△27,386
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△21,952	△10,842
助成金の受取額	49,486	83,026
臨時休業による支出	△6,786	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△525,868	△328,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,891	△22,027
有形固定資産の売却による収入	1,865	210,683
無形固定資産の取得による支出	△22,658	△5,588
資産除去債務の履行による支出	△58,675	—
投資有価証券の売却による収入	—	24,000
敷金の回収による収入	142,689	9,536
長期預り金の受入による収入	4,800	—
長期預り金の返還による支出	△28,675	△9,900
その他	594	1,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,049	207,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000	△199,020
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△546,398	△920
自己株式の取得による支出	—	△21
株式の発行による収入	137,586	804,669
配当金の支払額	△35	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,153	604,707
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△371,665	483,791
現金及び現金同等物の期首残高	858,266	486,601
現金及び現金同等物の期末残高	486,601	970,392

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。この結果、従来の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高及び売上原価は279,985千円減少していますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「株式交付費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました1,603千円は、「営業外費用」の「株式交付費」として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は、ワクチン接種の普及などの対策が進むことで緩やかに回復に向かうものの、2023年6月期は一定期間影響が継続し、2024年6月期以降は同感染症拡大前の90%で推移するものと仮定して、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後さらに長期化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当連結会計年度から、「その他事業」に含まれていた「児童発達支援事業」、「放課後等デイサービス事業」について量的な重要性が増したため、「児童発達支援事業」として統合し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の外部顧客への売上高は、「直営店舗事業」で5,499千円減少し、「外販事業」で194,286千円減少し、「不動産事業」では80,187千円減少し、「その他」では12千円減少しておりますが、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	直営店舗 事業	外販事業	不動産 事業	児童発達 支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,017,441	1,219,304	235,776	442,865	4,915,388	2,772	4,918,160	—	4,918,160
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	27,545	20,800	—	48,345	—	48,345	△48,345	—
計	3,017,441	1,246,849	256,577	442,865	4,963,734	2,772	4,966,506	△48,345	4,918,160
セグメント利益 又は損失 (△)	△604,912	114,614	92,732	62,134	△335,430	△6,671	△342,102	△291,246	△633,348
その他の項目									
減価償却費	188,607	15,296	10,315	2,789	217,009	93	217,103	7,951	225,054
のれんの償却額	8,740	—	—	—	8,740	—	8,740	—	8,740

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△291,246千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	直営店舗 事業	外販事業	不動産事 業	児童発達 支援事業	計				
売上高									
施設利用料収入	2,929,765	—	—	470,541	3,400,306	—	3,400,306	—	3,400,306
外販収入	—	824,515	—	—	824,515	—	824,515	—	824,515
賃料収入	4,152	—	112,615	—	116,768	—	116,768	—	116,768
その他	—	—	—	—	—	4,853	4,853	—	4,853
顧客との契約 から生じる収 益	2,933,918	824,515	112,615	470,541	4,341,590	4,853	4,346,443	—	4,346,443
外部顧客への 売上高	2,933,918	824,515	112,615	470,541	4,341,590	4,853	4,346,443	—	4,346,443
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	34,512	—	—	34,512	1,207	35,719	△35,719	—
計	2,933,918	859,028	112,615	470,541	4,376,102	6,060	4,382,163	△35,719	4,346,443
セグメント利益 又は損失(△)	△462,626	△32,274	86,530	66,428	△341,942	△6,865	△348,807	△285,991	△634,799
その他の項目									
減価償却費	157,257	15,221	8,426	2,680	183,586	2,106	185,692	5,852	191,545
のれんの償却額	2,285	—	—	—	2,285	—	2,285	—	2,285

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△285,991千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	直営店舗事業	外販事業	不動産事業	計			
減損損失	156,919	—	26,260	183,180	—	—	183,180

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	直営店舗事業	外販事業	不動産事業	児童発達支援事業	計			
減損損失	50,066	431	—	—	50,498	—	3,360	53,858

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	直営店舗事業	外販事業	不動産事業	計			
当期末残高	3,999	—	—	3,999	—	—	3,999

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	直営店舗事業	外販事業	不動産事業	児童発達支援事業	計			
当期末残高	1,713	—	—	—	1,713	—	—	1,713

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	49円56銭	59円55銭
1株当たり当期純損失(△)	△485円67銭	△287円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△951,077	△682,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△951,077	△682,407
普通株式の期中平均株式数(株)	1,958,290	2,376,456

(重要な後発事象)

1. 決算期の変更

当社は、2022年7月28日開催の取締役会において、2022年9月29日開催予定の第34回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期(事業年度の末日)の変更及び定款の一部変更を決議いたしました。

(1) 決算期変更の理由

当社の親会社である株式会社AOKIホールディングスと決算期を統一することで、より適切な経営計画の策定と決算業務の効率化を図ることを目的として、事業年度を毎年4月1日から3月31日に変更します。

(2) 決算期変更の内容

現 在：毎年6月30日

変更後：毎年3月31日

決算期の変更の経過期間となる第35期は2022年7月1日から2023年3月31日までの9ヶ月となる予定です。また、連結子会社につきましても、同様の変更を行う予定です。

2. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分

当社は、2022年7月28日開催の取締役会において、2022年9月29日開催予定の第34回定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案を付議することを決議いたしました。